

リスクと機会

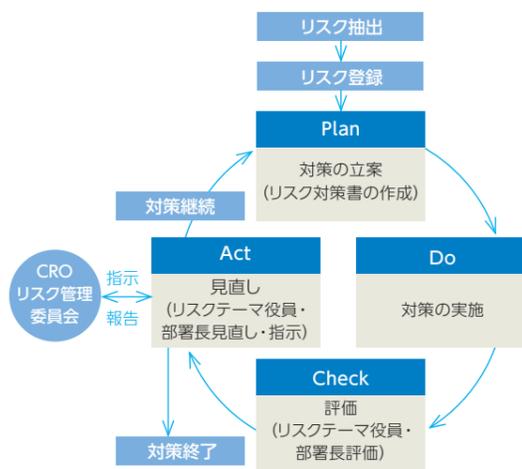
リスク管理方針およびリスク管理体制

UBEでは、UBEグループのリスクを適切に管理し、リスクが顕在化した場合の損害を最小限にするため、取締役会決議で制定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づきリスク管理規程を定め、UBEグループ全社を対象にしたリスクマネジメント制度を実施しています。

本制度では、UBEグループのリスクマネジメントに関する業務を統括・推進するために取締役、執行役員の中から社長が指名するチーフ・リスク・オフィサー（以下、CRO）を選任し、CROを補佐しリスクマネジメントの事務局となるリスク管理部を設置しています。

UBEグループ全体に影響を及ぼす重要なリスクについては、リスク管理委員会に報告、審議した後、経営会議に付議し、リスクの認定と管理方針や対策の有効性などを審議します。また、取締役会は、その審議内容について、定期的に報告を受けることでモニタリングを行っています。

この重要(重大)なリスクに関しては、リスクごとに「リスクテーマ役員」を定め、当該役員が全社俯瞰的な観点から当該リスクやその対策の有効性を評価し、対策の実施部署に対して次年度のリスク対策等を指示・指導を行う体制を整備しています。



リスクマネジメント
<https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/risk-management/index.html>

(注1) HAZOP(Hazard and Operability Study):プロセス安全性評価手法の1つで、想定されたプロセス異常に対し講じられた安全策の妥当性を評価するもの
 (注2) CSIRT(Computer Security Incident Response Team):コンピュータシステムなどにおける保安上の脅威に対応する組織

その他のリスクにつきましては、第117期有価証券報告書P24-27をご覧ください。



機会

- 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現
- 他社より一歩先んじた開発を進めることで、市場における競争力を向上
- 社会ニーズの変化に対応した製品の需要増加

- スペシャリティ事業の強化と育成事業の伸長

- 徹底した省エネ推進、プロセス改善
- CO₂フリーエネルギー利用の最大化
- 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現
- 環境貢献型製品・技術の需要増加
- CO₂利活用技術などの研究開発の推進と実用化

- 広範囲に及ぶ災害の場合、いち早く復旧することで市場からの信頼を獲得

- 高い能力を持つ人財の採用と定着
- 多様な視点を活かした新規事業や新製品の創出

- 顧客の信頼に応える、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成により、強固な成長基盤を構築

分類
 経営に影響を与える事象

リスク(例)

成長

- 化学事業の業績悪化**
- 同業他社の生産能力増強により供給が増加した場合や、主原料価格が需給バランスやエネルギー価格の変動により急激に変動した場合、製品と原料の価格差(スプレッド)が縮小する
 - 供給元の事故などで必要な原材料を確保できない
 - 短期的に世代交代が起こり得る用途向けの製品において、顧客要求にタイムリーに応じられないことによる販売数量減少や競争激化に伴う価格低下が生じる
 - パンデミックにより生産停止や営業活動休止等が発生する

研究開発

- 研究開発テーマが計画どおり進まず、新製品開発が著しく遅延する、あるいは開発を断念する
- 医薬事業における新薬承認見送りや承認取り消しがなされる

地球環境問題

- 石炭を有効活用しながら事業拡大を図ってきたため、炭素税が導入される場合に大幅なコスト増となる
- 地球環境問題への対応が遅れている企業と評価されることにより、製品の販売低迷や企業価値への悪影響が生じる
- サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブなどの地球環境に関する関心の高まりを背景に、顧客等からUBEグループ製品に対する要求が変化する

環境

重大な自然災害

- 国内外の拠点が想定を超える大規模な自然災害により甚大な被害を受け、製造拠点の生産停止、営業拠点の活動休止等に陥る

大規模事故(爆発・火災・漏洩事故)

- 多量の高圧ガス、危険物等を使用する工場では、設備事故や人為ミスなどにより、大規模爆発・火災・漏洩が発生し、社員・地域住民の生命・財産ならびに環境に重大な影響を与える。これにより事故対応や復旧費用、機会損失、顧客・住民への補償が生じる

社会

人的資本・人権

- 企業価値向上を担う高い能力を有する人財の獲得が困難になる
- 経験豊富な人財やノウハウを持った人財など、重要な人財が社外流出する
- 社会・ステークホルダーからの人権に関する要求に対して適切に対応できず、社会的な信頼を喪失する

ガバナンス

製品品質・製造物責任

- 品質に瑕疵のある製品の出荷により、損害賠償など多額の費用が発生する。これにより社会的な信用が失墜する

情報セキュリティ

- サイバー攻撃や不測の事態によるシステム停止、重要情報の漏洩や破壊などの被害が発生した場合、生産活動の停止、損害賠償など多額の費用が発生する

重大なコンプライアンス違反

- コンプライアンス違反による信用失墜で事業活動が低迷する
- UBEグループ、あるいはその社員等が法令違反をして法的制裁の対象となるだけでなく、事業活動の制約や社会的な信用に影響を及ぼす

対応策

- 原料市況動向の注視と価格高騰時の製品価格への迅速な転嫁による適正スプレッドの確保
- 工場におけるコストダウン
- 経営資源の重点投入によるスペシャリティ事業の成長加速
- 危機対応委員会を設置し、対応マニュアルの整備および各部署・各グループ会社ごとのBCPの定期的な見直しを行い、状況に応じて機動的に対応

- 事業ポートフォリオに基づく重点的な経営資源の投入による、研究開発成果の早期実現と開発精度の向上
- オープンイノベーションやDXの活用による技術優位性の構築、リードタイム短縮

- 地球環境問題を経営の重点課題に定め、GHGの発生・排出量の削減に注力するとともに、環境負荷低減に資する製品・技術の開発と普及を推進し、脱炭素社会へ貢献
- TCFD提言に賛同
- 「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の宣言と、2030年度を目標年度とする「UBEグループ中期目標」の設定
- 複合プラスチックのリサイクル技術の開発等、サーキュラーエコノミーの観点で研究開発を推進

- 災害発生時の対応マニュアル等の整備、製造設備等の計画的な改修・強化、定期的な防災訓練の実施
- リスクマネジメント制度を活用した個別リスクの抽出と対策の実施
- BCPを策定し、定期的な見直しと訓練を実施

- 「安全はすべてに優先する」というUBEグループ共有の価値観の浸透
- 関連法令の遵守の徹底
- 設備の定期点検、維持補修
- 教育・経験を積んだ社員の確保、管理マニュアルの整備、HAZOP^(注1)等のリスクアセスメントの実施、定期的な防災訓練の実施、環境安全監査の実施

- 経営方針に「個性と多様性の尊重および働きやすい職場環境の整備」を掲げ、働きがいのある職場を提供
- ワークライフバランスの充実、賃金を含む待遇の改善、労働時間の短縮
- 女性社員が活躍できる環境づくり
- 「UBEグループ人権指針」の制定、人権デューデリジェンスの推進
- 役員、社員に対する人権教育の実施

- 工程管理、設備の維持更新、適切な測定機器の設置
- 作業マニュアルの整備、社員の教育
- 過去に判明した品質検査上の不適切行為の再発防止策を徹底

- 情報セキュリティ委員会を設置し、以下を徹底
 - ・関連規定の整備と周知、不正侵入探知・防御などの技術的対策の立案
 - ・役員と社員に対するセキュリティ教育と訓練などを実施
- CSIRT^(注2)を設置し、セキュリティインシデント発生時の被害を最小化

- 国内の主な法規制をリスト化し、法規制改廃情報を漏れなく共有
- リスクマネジメント制度での法規制リスクの洗い出しと対策
- 全社員へのe-ラーニング・研修制度の定期実施

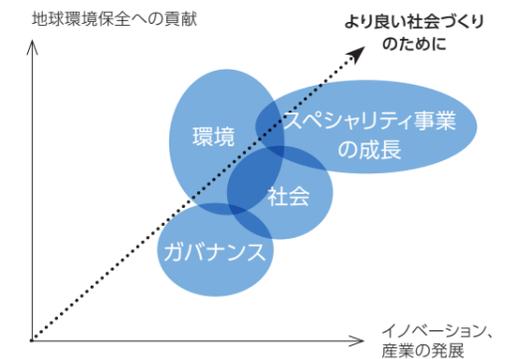
マテリアリティ

マテリアリティ	UBEグループの取り組み	主なKPI	関連ページ	貢献するSDGs項目
<p>スペシャリティ化学の成長</p>	<p>事業全体におけるスペシャリティ事業^(注)の比率を高めることで、景気に左右されず、安定的に成長できる体制の構築と利益率向上を目指します。さらに、スペシャリティ事業はGHG排出量の少ない事業が多いため、その比率が高まることによりGHG排出量原単位の引き下げ効果も期待できます。</p> <p>また、スペシャリティ事業の競争優位を築くために、研究開発活動や知的財産戦略の推進に注力しています。</p> <p>(注) ポリイミド、分離膜、セラミックス、半導体ガス、セパレータ、コンポジット、ファンケミカル(C1ケミカル)、高機能コーティング、医薬、フェノール樹脂</p>	<p>2024年度 営業利益:400億円 (うちスペシャリティ事業 240億円)</p> <p>経常利益:470億円 (うちUBE三菱セメントグループに係る持分法投資損益 80億円を織り込み)</p> <p>ROS:8% ROE:8%</p> <p>2030年度 ROS:10%以上</p>	<p>主要なスペシャリティ事業の成長戦略 関連ページ: P24-35</p> <p>研究開発、知的財産の取り組み 関連ページ: P36-39, 40-41</p>	
<p>地球環境問題への挑戦</p>	<p>地球環境問題とは、被害や影響が国境や地域を越えて広く地球全体に及ぶものであり、その主原因は、人口増加、大量消費、国際貿易など、人間活動の影響力の増大であると言われています。</p> <p>UBEグループは、地球環境問題への対応を以下の3つに整理し、取り組んでまいります。</p> <p>①気候変動問題(カーボンニュートラル)への対応 ②循環型社会(サーキュラーエコノミー)への貢献 ③自然環境の保全・復興(ネイチャーポジティブ)への貢献</p> <p>特に取り組みを強化しているのは、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減によるカーボンニュートラルの実現です。加えてサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブにつながる製品、技術、サービスの提供やステークホルダーとのエンゲージメント(対話・連携)などを通じて、地球環境問題の解決に貢献します。</p>	<p>2030年度 GHG排出削減:50%削減 (2013年度比)</p> <p>環境貢献型製品・技術の連結売上高比:60%以上</p>	<p>カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み、TCFD提言に基づく情報開示 関連ページ: P54-55, 56-57</p> <p>サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブに係る取り組み、情報開示 関連ページ: P60-63</p>	
<p>人財の採用と育成</p>	<p>UBEグループの中長期的な成長の原動力は、「人財」です。女性や外国人の活躍を推進し、また、さまざまな社員教育などを通じて、多様な価値観を認め合いながら、幅広い視野を持った人財を育成することで、事業環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長につなげていきます。</p>	<p>2024年度(国内連結) 女性社員比率:15% 女性管理職比率:6% キャリア採用比率(総合職):50%以上 外国人採用(総合職):複数名</p>	<p>人財戦略についての鼎談 関連ページ: P46-49</p> <p>重点施策の戦略説明、進捗 関連ページ: P50-53</p> <p>その他、人的資本情報 関連ページ: P65</p>	
<p>経営基盤強化(ガバナンス・DX推進)</p>	<p>「スペシャリティ化学の成長」、「地球環境問題への挑戦」に対する取り組みを加速させるために、全社員、全業務領域を取り込んでDX戦略を推進してまいります。</p> <p>また、新中期経営計画 UBE Vision 2030 Transformation ~1st Stage~のもと、UBEグループの新体制をスタートさせました。UBE本体は化学事業会社としてスペシャリティ化を推進する一方、傘下の機械・セメント事業会社に対しては株主として適切なガバナンスを果たす体制を構築しました。さらに、取締役会における多様性の確保や執行サイドへの権限移譲も進め、マテリアリティについてより深く議論する体制を整備しています。</p>		<p>DX戦略の推進 関連ページ: P42-45</p> <p>コーポレート・ガバナンス 関連ページ: P68-75</p>	

●マテリアリティの特定プロセス

地球環境問題などのUBEグループが抱える諸リスク(P16-17参照)、メガトレンド、社会の持続的な発展に向けたグローバルなコンセンサス、環境負荷低減に貢献するUBEグループの技術力などを総合的に勘案し、UBEグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ(重要課題)を特定し、重点的に取り組んでいます。

また、GHG排出量の多い企業として、最も重要なリスクは「環境」であるとの認識のもと、GHG排出量削減への能動的な取り組みと環境貢献型製品・技術を一層拡大することで、環境リスクを低減させるだけでなく、リスクを機会に転じさせることを目指しています。



- 参考にしたコンセンサス
- SDGs
 - 価値報告財団(VRF) サステナビリティ会計基準(SASB Standards)
 - 世界人権宣言
 - ビジネスと人権に関する指導原則
 - ISO26000
 - GRI